



# 平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社インターアクション  
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日

配当支払開始予定日

平成30年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,009	11.9	1,006	131.1	988	136.9	686	74.0
29年5月期	5,369	5.7	435	6.9	417	5.9	394	27.1

(注) 包括利益 30年5月期 702百万円 (73.4%) 29年5月期 405百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	72.58		20.1	17.0	16.7
29年5月期	41.52		13.2	7.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 0百万円 29年5月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	6,597	3,682	55.8	389.62
29年5月期	5,015	3,134	62.5	329.71

(参考) 自己資本 30年5月期 3,682百万円 29年5月期 3,134百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	463	26	205	2,220
29年5月期	280	81	153	1,935

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		12.00	12.00	114	28.9	3.9
30年5月期		0.00		13.00	13.00	125	17.9	3.6
31年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00		20.3	

平成29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当2円

## 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,148	2.3	1,001	0.4	1,010	2.3	606	11.7	64.16

(注) 信託が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	10,052,100 株	29年5月期	10,052,100 株
期末自己株式数	30年5月期	600,754 株	29年5月期	545,428 株
期中平均株式数	30年5月期	9,460,601 株	29年5月期	9,501,059 株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	2,964	86.9	785	992.2	890	353.8	696	134.9
29年5月期	1,586	8.4	71	70.5	196	36.9	296	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	73.59	
29年5月期	31.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	4,933		3,245		65.8		343.43	
29年5月期	3,613		2,704		74.8		284.45	

(参考) 自己資本 30年5月期 3,245百万円 29年5月期 2,704百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 平成30年5月期 決算短信(連結)補足説明 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、米国の新政権の政策運営や欧州主要国の国政選挙、中東や北朝鮮情勢の緊張といった政策・地政学リスクにさらされながらも、景気の面では比較的安定した回復・拡大が続きました。我が国経済も、景気の面では、景気拡張期間が「いざなぎ景気」を超える戦後第2位に達するなど、年度を通して緩やかな拡大が続きました。

このような状況の中、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は6,009百万円（前年同期の売上高5,369百万円に比し、11.9%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は2,679百万円（前年同期の売上総利益1,808百万円に比し、48.1%の増加）、営業利益は1,006百万円（前年同期の営業利益435百万円に比し、131.1%の増加）、経常利益は988百万円（前年同期の経常利益417百万円に比し、136.9%の増加）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益394百万円に比し、74.0%の増加）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

平成30年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,056	1,536	1,613	1,802	6,009
営業利益	132	192	353	327	1,006
経常利益	121	197	370	298	988
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	106	302	215	686

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は2,722百万円（前年同期の1,320百万円に比し、106.1%の増加）となりました。環境エネルギー事業は6百万円（前年同期の78百万円に比し、92.2%の減少）となりました。インダストリー4.0推進事業は235百万円（前年同期の187百万円に比し、25.7%の増加）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,964百万円（前年同期の売上高1,586百万円に比し、86.9%の増加）、営業利益は785百万円（前年同期の営業利益71百万円に比し、992.2%の増加）、経常利益は890百万円（前年同期の経常利益196百万円に比し、353.8%の増加）、最終の当期純利益は696百万円（前年同期の当期純利益296百万円に比し、134.9%の増加）となりました。

②セグメント別の概況

(IoT関連事業)

スマートフォンの高機能化や車両への搭載等によるイメージセンサの需要拡大を背景に、当セグメントの取引先である半導体メーカーにおいて積極的な設備投資が行われたことによって、イメージセンサの生産数量が増加いたしました。その結果、当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売数が好調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,722百万円（前年同期の売上高1,320百万円に比し、106.1%の増加）、セグメント利益は1,491百万円（前年同期のセグメント利益637百万円に比し、133.9%の増加）となりました。

(環境エネルギー事業)

市場の縮小傾向を背景に、当セグメントの主要製品となるオフセット輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売先である印刷機メーカーが設備投資を抑制していることが影響し、売上高は低調に推移いたしました。付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスを強化いたしました。

また、不採算となっておりました再生可能エネルギー事業から前期に撤退したことにより減収となりましたが、セグメント利益は改善いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,239百万円（前年同期の売上高1,642百万円に比し、24.6%の減少）、セグメント利益は100百万円（前年同期のセグメント利益33百万円に比し、202.4%の増加）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

精密除振装置の販売先であるFPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機EL(有機エレクトロルミネッセンス)ディスプレイメーカーの設備投資は、韓国有機ELディスプレイメーカーの設備投資意欲が低調に推移したことに伴い、当該市場向け精密除振装置の販売数は低調に推移いたしました。

また、株式会社東京テクニカルの完全子会社化における企業取得関連費用並びに新製品の開発費用等の計上に伴い、一時的な費用が発生したため、セグメント利益は大幅な減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,047百万円(前年同期の売上高2,405百万円に比し、14.9%の減少)、セグメント利益は30百万円(前年同期のセグメント利益327百万円に比し、90.8%の減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加(うち、新連結子会社の増加分979百万円)し、6,597百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加(同583百万円)し、5,323百万円となりました。これは、現金及び預金が308百万円(同249百万円)、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金が213百万円(同141百万円)、たな卸資産が681百万円(同169百万円)、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加(同395百万円)し、1,273百万円となりました。これは、連結子会社の増加等により、有形固定資産(純額)が190百万円(同169百万円)、のれんが176百万円(同208百万円)、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加(同351百万円)し、2,914百万円となりました。これは、未払法人税等が189百万円(同53百万円)、1年内を含む社債及び借入金が591百万円(同202百万円)、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、3,682百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金114百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加97百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益686百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ285百万円増加し、2,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは463百万円の収入(前年同期は280百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産の増加538百万円があったものの、税金等調整前当期純利益986百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円の収入(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、新規連結子会社の株式取得による支出426百万円や有形・無形固定資産の取得による支出95百万円があったものの、定期預金による純収入364百万円や保険積立金の解約収入178百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは205百万円の支出(前年同期は153百万円の支出)となりました。これは、社債による純収入が225百万円あったものの、短期及び長期の借入金による純支出251百万円や配当金の支払114百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	48.2	62.5	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	69.5	158.7	204.3
債務償還年数(年)	-	-	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成28年5月期及び平成29年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

翌連結会計年度における経済環境につきましては、グローバルでは緩やかな回復が想定されるものの、米国や欧州における経済政策動向などの影響を受けて、不透明感が継続すると見込まれます。

当社グループの関連市場の状況として、イメージセンサ業界につきましては、国内外共に設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

印刷機業界につきましては、国内の設備投資は低調に推移するものと予想しております。

また、FPD及び有機ELディスプレイ業界につきましては、中国FPD及び有機ELディスプレイメーカーの設備投資需要は堅調に推移するものの、韓国有機ELディスプレイメーカーの設備投資は、低調に推移するものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉に、お客様のニーズにお応えできるよう創意工夫してまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおり計画しております。

(単位：百万円)

	平成30年5月期 (実績)	平成31年5月期 (予想)	増減率
売上高	6,009	6,148	2.3%
営業利益	1,006	1,001	△0.4%
経常利益	988	1,010	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	686	606	△11.7%

② セグメント別の見通し

IoT関連事業につきましては、従来のスマートフォン、タブレット端末及びデジタルカメラ向けに、新たに車載用カメラ向け設備投資が加わり、当社製品に対する需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、既存光学技術及び先進的な光学技術開発によるニーズを捉えた新製品を開発し、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で2,612百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年5月期 (実績)	平成31年5月期 (予想)	増減率
売上高	2,722	2,612	△4.0%

環境エネルギー事業につきましては、当セグメントの主力事業であります輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の設備投資需要は低調に推移するものと思われま。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、設計変更等の生産性の向上と高付加価値メンテナンスの営業、中国市場向け排ガス処理装置の販売を強化してまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で1,303百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年5月期 (実績)	平成31年5月期 (予想)	増減率
売 上 高	1,239	1,303	5.2%

インダストリー4.0推進事業につきましては、当セグメントの主力事業でありますFPD及び有機ELディスプレイ製造ラインで使用されている中国市場向け精密除振装置の需要は堅調に推移するものと思われま。韓国市場向け精密除振装置は低調に推移するものと思われま。こうした情勢に対処すべく当社グループは、工場向け精密除振装置の開発、また、株式会社東京テクニカルにおける歯車計測機の販売強化及びオラソニックブランドによるオーディオ製品のラインナップの拡充を図ってまいります。

当セグメントの売上高としましては、通期で2,232百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年5月期 (実績)	平成31年5月期 (予想)	増減率
売 上 高	2,047	2,232	9.0%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,945,384	2,253,833
受取手形及び売掛金	1,186,779	1,235,614
電子記録債権	238,372	403,011
営業投資有価証券	69,469	60,884
商品及び製品	23,913	92,536
仕掛品	290,351	686,350
原材料及び貯蔵品	223,123	440,443
繰延税金資産	89,690	85,075
その他	85,379	80,841
貸倒引当金	△10,217	△14,846
流動資産合計	4,142,247	5,323,746
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	459,540	673,888
減価償却累計額	△237,752	△375,083
建物及び構築物(純額)	221,788	298,804
機械装置及び運搬具	247,828	501,958
減価償却累計額	△193,544	△411,630
機械装置及び運搬具(純額)	54,283	90,328
土地	105,002	169,901
その他	264,152	317,856
減価償却累計額	△199,840	△241,213
その他(純額)	64,312	76,643
有形固定資産合計	445,386	635,678
<b>無形固定資産</b>		
のれん	243,057	419,949
その他	57,748	55,244
無形固定資産合計	300,806	475,193
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	233,642	30,658
繰延税金資産	16,309	22,849
その他	136,025	113,964
貸倒引当金	△259,214	△4,737
投資その他の資産合計	126,763	162,734
固定資産合計	872,956	1,273,607
資産合計	5,015,203	6,597,353



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,596	482,446
短期借入金	200,000	160,000
1年内償還予定の社債	40,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	212,016	395,524
未払法人税等	67,785	257,548
製品保証引当金	4,801	9,134
役員株式給付引当金	41,904	141,244
その他	195,511	335,808
流動負債合計	1,257,615	1,871,706
固定負債		
社債	30,000	210,000
長期借入金	475,315	693,505
繰延税金負債	22,688	24,797
株式給付引当金	2,055	2,308
退職給付に係る負債	81,998	84,322
資産除去債務	10,133	10,138
その他	996	18,109
固定負債合計	623,186	1,043,181
負債合計	1,880,801	2,914,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,570,286
利益剰余金	1,232,357	1,804,372
自己株式	△220,127	△317,263
株主資本合計	3,136,276	3,668,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,049
為替換算調整勘定	△1,875	12,038
その他の包括利益累計額合計	△1,875	14,088
純資産合計	3,134,401	3,682,465
負債純資産合計	5,015,203	6,597,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5,369,179	6,009,224
売上原価	3,560,397	3,329,723
売上総利益	1,808,782	2,679,500
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,024	101,689
役員報酬	236,072	271,858
給料及び手当	237,514	288,489
退職給付費用	12,977	13,857
製品保証引当金繰入額	4,120	39,386
研究開発費	68,089	109,028
支払手数料	153,155	219,104
その他	601,350	629,852
販売費及び一般管理費合計	1,373,304	1,673,267
営業利益	435,477	1,006,232
営業外収益		
受取利息	1,156	581
受取配当金	0	100
貸与資産賃貸料	6,486	11,922
受取補償金	—	16,000
補助金収入	9,629	7,824
雑収入	14,928	8,463
営業外収益合計	32,201	44,891
営業外費用		
支払利息	21,029	17,844
貸与資産諸費用	13,208	11,728
為替差損	10,745	1,318
持分法による投資損失	53	97
支払手数料	—	21,000
社債発行費	—	4,824
雑損失	5,438	6,006
営業外費用合計	50,475	62,818
経常利益	417,203	988,305
特別利益		
固定資産売却益	108	—
関係会社株式売却益	115,029	—
特別利益合計	115,138	—
特別損失		
固定資産除却損	110	864
固定資産売却損	509	810
関係会社株式売却損	2,988	—
特別損失合計	3,607	1,675
税金等調整前当期純利益	528,734	986,630
法人税、住民税及び事業税	121,492	295,977
法人税等調整額	12,732	4,048
法人税等合計	134,224	300,025
当期純利益	394,509	686,604
親会社株主に帰属する当期純利益	394,509	686,604

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	394,509	686,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,049
為替換算調整勘定	10,947	13,400
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	513
その他の包括利益合計	10,766	15,963
包括利益	405,276	702,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,276	702,567
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,513,063	896,591	△185,656	2,834,981
当期変動額					
剰余金の配当			△58,743		△58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509		394,509
自己株式の取得				△78,770	△78,770
信託による自己株式の譲渡				44,299	44,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	335,766	△34,470	301,295
当期末残高	610,982	1,513,063	1,232,357	△220,127	3,136,276

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,641	△12,641	2,822,340
当期変動額			
剰余金の配当			△58,743
親会社株主に帰属する当期純利益			394,509
自己株式の取得			△78,770
信託による自己株式の譲渡			44,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,766	10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	10,766	312,061
当期末残高	△1,875	△1,875	3,134,401

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,513,063	1,232,357	△220,127	3,136,276
当期変動額					
剰余金の配当			△114,590		△114,590
親会社株主に帰属する当期純利益			686,604		686,604
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		57,223		41,723	98,947
信託による自己株式の取得				△138,825	△138,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	57,223	572,014	△97,136	532,100
当期末残高	610,982	1,570,286	1,804,372	△317,263	3,668,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	—	△1,875	△1,875	3,134,401
当期変動額				
剰余金の配当				△114,590
親会社株主に帰属する当期純利益				686,604
自己株式の取得				△34
自己株式の処分				98,947
信託による自己株式の取得				△138,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,049	13,913	15,963	15,963
当期変動額合計	2,049	13,913	15,963	548,064
当期末残高	2,049	12,038	14,088	3,682,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528,734	986,630
減価償却費	66,071	104,977
のれん償却額	50,684	48,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,177	△6,079
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,340	2,299
株式給付引当金の増減額(△は減少)	107	253
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	41,904	99,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,424	1,626
受取利息及び受取配当金	△1,156	△681
支払利息及び保証料	22,536	19,245
為替差損益(△は益)	△128	5,283
たな卸資産評価損	12,257	13,436
支払手数料	—	21,000
社債発行費	—	4,824
有形固定資産除却損	110	864
有形固定資産売却損益(△は益)	400	810
関係会社株式売却損益(△は益)	△112,040	—
売上債権の増減額(△は増加)	△553,523	△110,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,289	△538,121
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	17,514	8,585
仕入債務の増減額(△は減少)	117,745	△172,217
その他の資産・負債の増減額	△25,028	111,347
小計	△152,839	601,607
利息及び配当金の受取額	1,154	666
利息及び保証料の支払額	△21,856	△18,075
法人税等の支払額	△107,239	△120,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,780	463,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△23,396
定期預金の払戻による収入	27,000	387,760
有形固定資産の取得による支出	△67,762	△82,265
有形固定資産の売却による収入	1,383	3,304
無形固定資産の取得による支出	△52,449	△12,864
投資有価証券の取得による支出	—	△120
投資有価証券の売却による収入	—	1,087
関係会社株式の売却による収入	551	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△426,334
事業譲受による支出	△53,250	—
保険積立金の解約による収入	—	178,836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,487	△6,659
敷金及び保証金の回収による収入	607	791
その他	413	△4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,778	26,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349,514	△60,000
長期借入れによる収入	100,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△410,076	△711,489
社債の発行による収入	—	295,175
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,705	△3,917
自己株式の取得による支出	△78,770	△138,860
自己株式の売却による収入	—	98,947
配当金の支払額	△59,104	△114,314
支払手数料の支出	—	△21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,141	△205,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,323	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,376	285,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,757	1,935,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,935,380	2,220,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「環境エネルギー事業」セグメントを構成する再生可能エネルギー関連事業を営んでいた株式会社BIJ(現 株式会社TRASTA)の全株式を前第3四半期連結会計期間に売却し、再生可能エネルギー関連事業から撤退しております。

また、第1四半期連結会計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造・販売を行う株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、当社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含めております。

この結果、「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体(CCD及びC-MOSイメージセンサ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガイズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	IoT関連 事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	—	5,369,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,320,943	1,642,523	2,405,713	5,369,179	—	5,369,179
セグメント利益 (注)2	637,455	33,323	327,208	997,987	△562,509	435,477
セグメント資産	2,627,739	1,035,978	1,321,662	4,985,380	29,823	5,015,203
その他の項目						
減価償却費	24,416	23,610	6,693	54,719	11,351	66,071
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,042	36,749	22,421	120,212	—	120,212

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△550,252千円、たな卸資産の調整額が△12,257千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が29,823千円であります。全社資産の主なもの当社の管理部門に係る資産であります。



- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社B I J (環境エネルギー事業及びインダストリー4.0推進事業)の全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o n (インダストリー4.0推進事業)を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成29年2月28日)までの損益計算書は連結しております。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,722,789	1,239,066	2,047,368	6,009,224	-	6,009,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,722,789	1,239,066	2,047,368	6,009,224	-	6,009,224
セグメント利益(注)2	1,491,209	100,756	30,057	1,622,023	△615,790	1,006,232
セグメント資産	3,198,306	989,745	2,378,025	6,566,077	31,276	6,597,353
その他の項目						
減価償却費	50,175	12,359	24,910	87,445	17,532	104,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,505	298	24,327	95,130	-	95,130

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△602,353千円、たな卸資産の調整額が△13,436千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が31,276千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造・販売を行う株式会社東京テクニカルの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	329.71円	389.62円
1株当たり当期純利益金額	41.52円	72.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,509	686,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	394,509	686,604
普通株式の期中平均株式数(株)	9,501,059	9,460,601

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は42,528株、当連結会計年度末の株式数は203,428株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において62,735株、当連結会計年度において123,606株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 平成30年5月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,320,780	2,722,789	1,402,008	106.2
環境エネルギー事業	1,523,787	1,311,461	△212,325	△13.9
インダストリー4.0推進事業	2,560,410	2,346,095	△214,314	△8.4
合計	5,404,978	6,380,346	975,367	18.0

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,519,394	437,622	2,903,581	618,414	1,384,187	180,792
環境エネルギー事業	1,400,009	369,907	1,216,319	347,160	△183,690	△22,747
インダストリー4.0推進事業	2,552,711	178,464	2,103,764	261,950	△448,947	83,485
合計	5,472,115	985,994	6,223,665	1,227,525	751,549	241,530

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記金額には、見込み生産を行っているオラソニック事業(インダストリー4.0推進事業セグメント)は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	1,320,943	2,722,789	1,401,845	106.1
環境エネルギー事業	1,642,523	1,239,066	△403,456	△24.6
インダストリー4.0推進事業	2,405,713	2,047,368	△358,344	△14.9
合計	5,369,179	6,009,224	640,044	11.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。